

1 収益不動産の期待利回りの推移

期待利回り=キャップレート：投資家が不動産から期待する収益性（利回り）のこと。

賃料一定のもとでは、キャップレートの低下は投資不動産価格（ここでは戸建）の価格上昇を意味します。

東京都変動 (全期間)

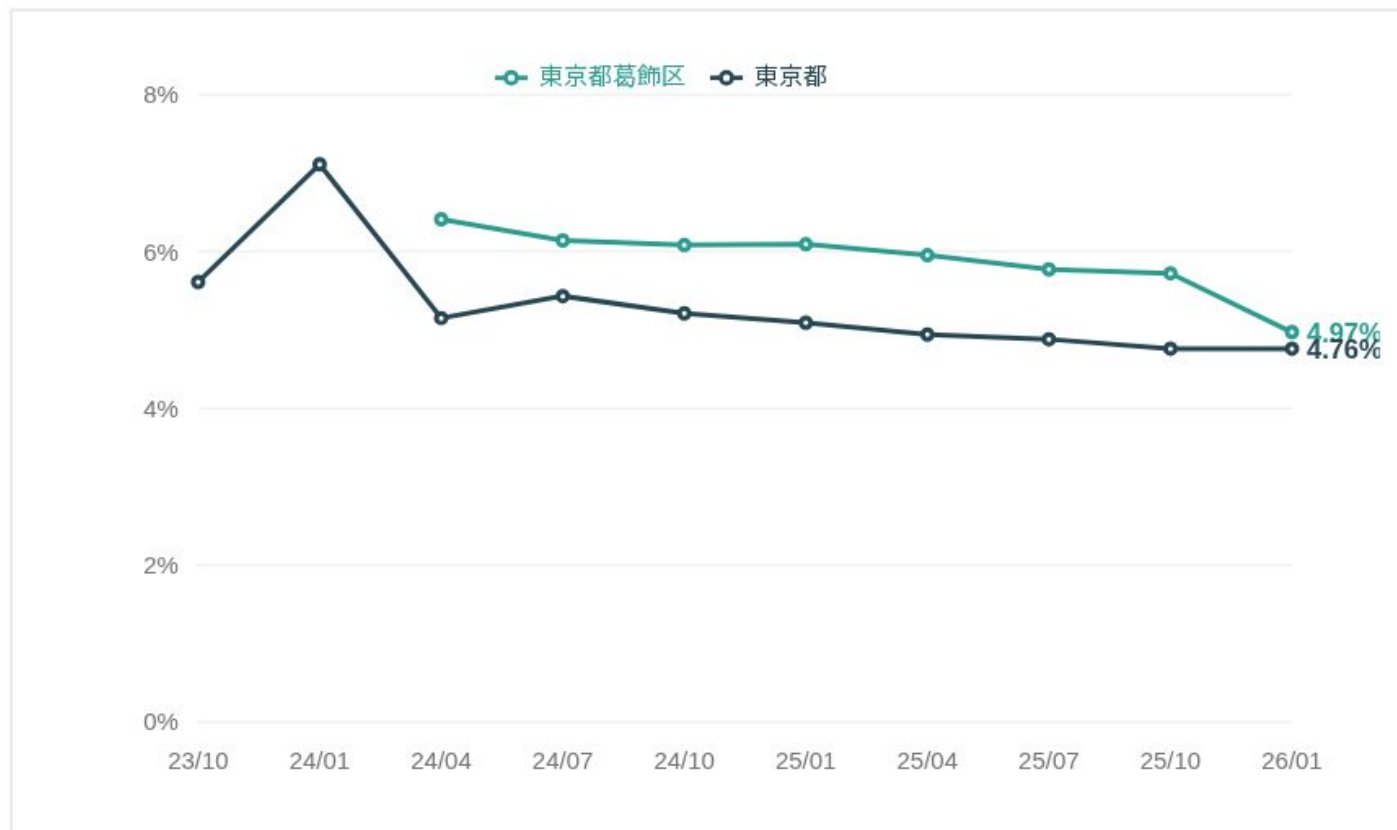
-0.25pt

東京都葛飾区変動 (全期間)

-0.92pt

現在の差

+0.83pt



出典：政府統計、オープンデータ、自社取引履歴、外部調査機関

想定条件

※ここで想定する収益物件は以下の通りです
交通アクセス：最寄り駅から徒歩15分以内
金額代：3000万円以上
土地面積：30㎡以上
延べ床面積：50㎡以上
土地権利：所有権のみ



POINT データ解説

葛飾区は一貫して低下し、二五年後半から下げが加速、直近で5%割れと急落。全体として東京都は二四年初に一時急騰後に低下へ転じ二六年初は横ばい、葛飾区は都より高水準だが差は縮小し、利回り圧縮が進行。

利回り低下は価格上昇を示唆。葛飾区の上乗せが残る間に早期取得と賃料改善で実質利回り確保、都全体では価格交渉と金利リスク管理を徹底、融資は長期固定で空室改善余地のある物件を優先、運営コスト管理と空室対策も同時に進める。

2 売買価格推移

売買価格について

売買価格：マーケットで取引された戸建の価格水準。

取引価格と単価（坪・㎡）の両指標を時系列で見ることで、市場の値動きと面積効率の両面から相場を把握できます。



POINT データ解説

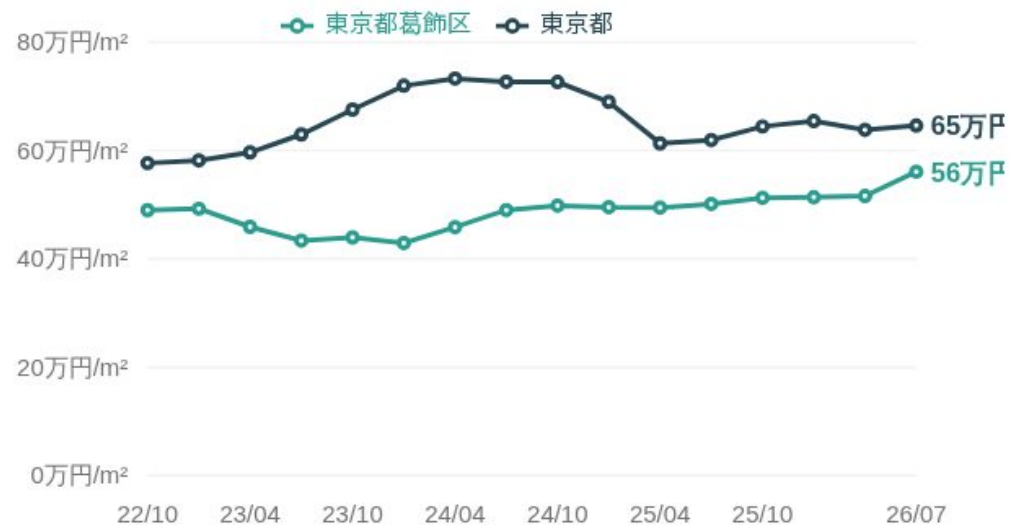
葛飾区は24/01に底（42.91）を打ち、以降は回復基調。26/07の56.09は伸びが急で、東京都が24/04以降に調整・横ばいの中で特異。

葛飾区の急伸は成約件数や在庫で裏付けを確認し、過熱なら一部利益確定を。都全体は横ばいの今、立地の良い物件を下がった局面で検討。

価格



単価



出典：政府統計、オープンデータ、自社取引履歴、外部調査機関

3 在庫数の推移

在庫数：マーケットに公開されている戸建の件数。

在庫の増減は需給バランスを示す先行指標であり、価格・利回り動向の理解に役立ちます。

東京都変動 (前年同月比)

-72.8%

東京都葛飾区変動 (前年同月比)

-70.1%



出典：政府統計、オープンデータ、自社取引履歴、外部調査機関

想定条件

※ここで想定する収益物件は以下の通りです
 交通アクセス：最寄り駅から徒歩15分以内
 金額代：3000万円以上
 土地面積：30㎡以上
 延べ床面積：50㎡以上
 土地権利：所有権のみ



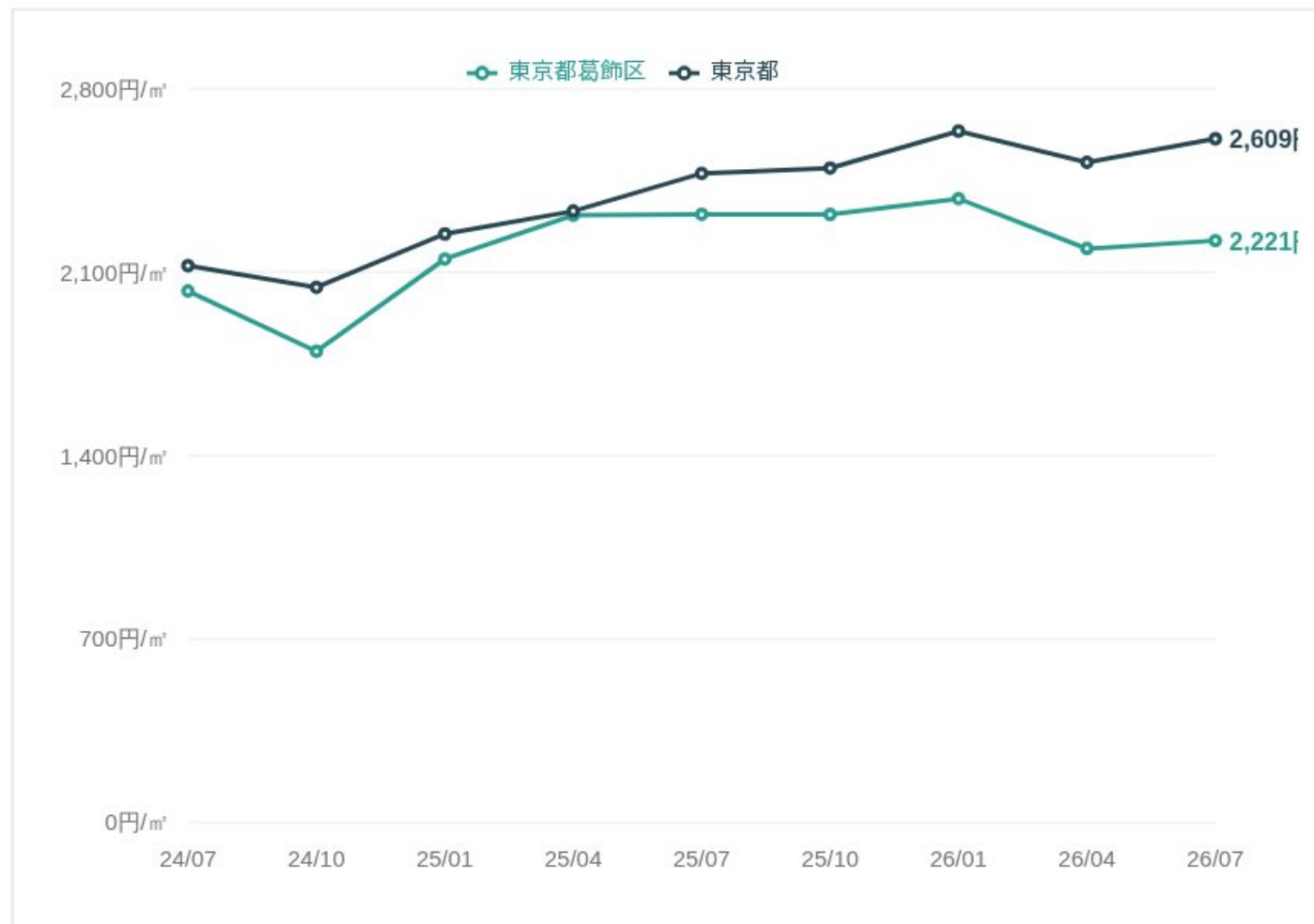
POINT データ解説

在庫は23年から増え続け、25年4月に葛飾区・東京都とも急騰という異常値。その後は下落に転じ、26年7月時点ではピークから大きく減少。

買い手は都全体で選択肢が多いうちに物件を精査し交渉を進めたい。減少局面のため取得は前倒し、売り手は需給の締めを見て価格設定を慎重に。

4 賃貸賃料単価の推移

賃料単価：マーケットに公開されている戸建の月額賃料を面積（㎡）で割った単価（円/㎡）。
選択エリアと都道府県全体を比較することで、賃料水準の相対的な高低と推移を把握できます。



出典：政府統計、オープンデータ、自社取引履歴、外部調査機関

想定条件

※ここで想定する賃貸物件は以下の通りです
公開中の賃貸募集データに基づく
賃料単価＝（月額賃料＋管理費等）÷専有・延床面積
外れ値を除外して集計



POINT データ解説

東京都は上昇基調で26/04に一服後ほぼ回復し、26/07は高水準を維持。葛飾区は振れ幅が大きく、24/10急落と26/04下げが目立ち、都内平均との差も拡大。

短期の変動に耐えられるなら葛飾区は押し目狙いで、賃料前提は控えめに、賃上げ余地は慎重に査定し、空室リスクを織り込む。安定重視なら都内全体の動きに近いエリアへ厚めに配分し、分散を徹底。



TLLが提供する不動産仕入特化データプラットフォーム Urbalytics

AI駆動の市場分析と業務自動化で、収益不動産の仕入プロセスを高速化・標準化します



マルチチャネル物件監視

複数の物件情報チャネルを横断的に常時モニタリング。新着・価格改定・ステータス変更を即座に通知し、仕入機会を一件も逃しません。



賃料アップサイド可視化

数百万件規模の賃料履歴データに基づき、各物件の潜在的な賃料アップサイドを定量化。実績に裏打ちされた精度で、収益改善余地を一目で把握できます。



AI自動仕入スキャン

自社の仕入ルールを事前登録しておけば、市場の不動産をAIが自動でスキャン・分析。人手作業を大幅に削減し、レインズ等の外部データソースとも柔軟に連携可能です。

...そのほかにも多数の機能をご用意しています

Urbalyticsのご導入をご検討の不動産会社様は、support@urbalytics.jp までお気軽にお問い合わせください。

△ ご留意事項

※不動産投資はリスク（不確実性）を含む商品であり、投資元本が保証されているものではなく、元本を上回る損失が発生する可能性がございます。

※本マーケットレポートに掲載されている指標（例：利回り、賃料、不動産価格、REIT指数、金利など）は、不動産市場や金融市場の影響を受ける変動リスクを含むものであり、これらの変動が原因で損失が生じる恐れがあります。投資をする際はお客様ご自身でご判断ください。当社は一切の責任を負いません。

※本マーケットレポートに掲載されている情報は、2026年9月1日時点公表分です。各指標は今後更新される予定があります。

※本マーケットレポートに掲載した記事の無断複製・無断転載を禁じます。